



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月2日

上場会社名 株式会社クリムゾン 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ・メイホイ
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当開示責任者 (氏名) 河村 誠 (TEL) 03-6659-5141
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の業績 (平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	59	△70.5	△44	—	△34	—	△35	—
29年1月期第1四半期	201	67.6	△24	—	12	—	11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	△3.93	—
29年1月期第1四半期	1.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	288	△135	△46.9
29年1月期	304	△99	△32.8

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 △135百万円 29年1月期 △99百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262	△31.0	△61	—	△61	—	△62	—	△6.93
通期	740	36.3	△70	—	△70	—	△71	—	△7.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想に関する注記: 平成29年5月17日に開示いたしましたとおり、中国子会社の現地における設立手続きが完了し、当該子会社は連結の範囲に含める予定であることから、当社は平成30年1月期第2四半期決算より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。なお、平成30年1月期の業績予想に与える影響につきましては現在精査中であり、判明次第、平成30年1月期連結業績予想としてご報告いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年1月期1Q	9,002,000株	29年1月期	9,002,000株
30年1月期1Q	58,200株	29年1月期	58,200株
30年1月期1Q	8,943,800株	29年1月期1Q	8,943,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府における経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善がされてきたことにより、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で、小売、卸売業界におきましては、根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れており、依然として厳しい環境が継続しております。また、世界経済や社会情勢に目を向けると、最近では地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況となっていることも、国内の企業や個人に対し投資や消費を抑制する影響を少なからず与えていると懸念されます。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業においては、昨年開催した春物・夏物の展示会で企画した商品を中心に主力得意先ごとへ積極的に販売活動に努めるとともに、ブランドごとの特性をいかし、「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)については、アロハシャツと合わせプラスワンアイテムの企画提案に加え、雑貨等への展開も実施し、商材の種類を増やすことで販売力強化に繋げることに注力しております。

「Flying Scotsman」(フライング・スコッツマン)については引き続きグラフィックデザインを強化、「Modern Amusement」(モダンアミューズメント)については、得意先にワンランク上の企画を提案しブランド価値の向上を目指しております。また、他社のブランドを活用した商品群展開とブランドごと各々の商品企画提案強化を行ってまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンシー各社との協業を行い、ポップアップショップ展開での新規取引先の開拓や全社的な広告宣伝活動に取り組み、当社ブランドの魅力を消費者まで伝えるためのビジネスモデル構築を実施してまいりました。

一方で、2月には当社が扱うブランドを一斉に展示した2017年秋物・冬物の総合展示会を開催し、当社のブランド企画提案力をいかし各得意先ごとに提案を行い、秋冬時期に売上が確保出来るよう営業活動を行いました。また4月には、大手ファッション商業施設での期間限定ポップアップショップを展開し、当社既存主力ブランドの2017春物・夏物の販売及び広告宣伝活動にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、59,433千円(前年同期比70.5%減)、営業損失は44,890千円(前年同期は営業損失24,712千円)、経常損失は34,665千円(前年同期は経常利益12,245千円)、四半期純損失は35,160千円(前年同期は四半期純利益11,770千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて13,773千円減少し266,351千円となりました。この主な要因は、たな卸資産が56,234千円増加したものの、現金及び預金が66,881千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて、2,360千円減少し21,856千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が1,629千円増加したものの、投資その他の資産が3,982千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて16,134千円減少し288,207千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて19,020千円増加し420,796千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が21,656千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて5千円増加し2,503千円となりました。この主な要因は、資産除去債務が5千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて35,160千円減少し△135,091千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を35,160千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想につきましては、平成29年5月17日に開示いたしましたとおり、中国子会社の現地における設立手続きが完了し、当該子会社は連結の範囲に含める予定であることから、当社は平成30年1月期第2四半期決算より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。なお、平成30年1月期の業績予想に与える影響につきましては現在精査中であり、判明次第、平成30年1月期連結業績予想としてご報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、売上高は59,433千円となり前年同期に比べ142,315千円減少し、営業損失は44,890千円、経常損失は34,665千円、四半期純損失は35,160千円を計上いたしました。また、当第1四半期会計期間末日において135,091千円の債務超過となりました。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。

4. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,082	71,200
受取手形及び売掛金	47,325	51,391
たな卸資産	43,449	99,683
その他	55,111	48,134
貸倒引当金	△3,842	△4,058
流動資産合計	280,125	266,351
固定資産		
有形固定資産	4,128	5,757
無形固定資産	1,167	1,160
投資その他の資産		
その他	29,599	25,420
貸倒引当金	△10,679	△10,482
投資その他の資産合計	18,920	14,937
固定資産合計	24,216	21,856
資産合計	304,342	288,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,784	389,441
未払法人税等	7,097	2,648
引当金	81	31
その他	26,811	28,675
流動負債合計	401,775	420,796
固定負債		
資産除去債務	2,498	2,503
固定負債合計	2,498	2,503
負債合計	404,273	423,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423,913	1,423,913
資本剰余金	1,689,953	1,689,953
利益剰余金	△3,131,988	△3,167,149
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	△99,931	△135,091
純資産合計	△99,931	△135,091
負債純資産合計	304,342	288,207

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	201,749	59,433
売上原価	130,531	36,970
売上総利益	71,217	22,463
販売費及び一般管理費	95,929	67,354
営業損失(△)	△24,712	△44,890
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	32,582	7,946
物品売却益	3,000	—
業務受託手数料	1,052	—
保険解約返戻金	—	2,237
その他	365	49
営業外収益合計	37,001	10,233
営業外費用		
その他	44	7
営業外費用合計	44	7
経常利益又は経常損失(△)	12,245	△34,665
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12,245	△34,665
法人税、住民税及び事業税	475	495
法人税等合計	475	495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,770	△35,160

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、売上高は59,433千円となり前年同期に比べ142,315千円減少し、営業損失は44,890千円、経常損失は34,665千円、四半期純損失は35,160千円を計上いたしました。また、当第1四半期会計期間末日において135,091千円の債務超過となりました。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動においては、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案してまいります。また、多様化するニーズに対応するべく取扱いアイテムの拡充などを行い、より市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、直接消費者への販売及びブランディングを目的とした期間限定ポップアップショップ展開、他社のブランドを活用した商品群などを提案し、営業活動に努めてまいります。

また、ブランドごとに適切な販売促進策の計画を行い、新規取引先の獲得や休眠している取引先の再開を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

さらに、当事業年度における収益を確保するために新規事業を計画しその準備をすでに開始しております。具体的には早期にメンズカジュアル衣料以外の衣料事業への新規展開を図るために主に営業機能を抜本的に見直し新組織体制を構築いたしました。また、平成29年5月に設立手続きが完了した中国子会社につきましても、今後、事業活動を開始し、当社グループの収益の確保に取り組んでまいります。

資金調達手段につきましても、現在検討しており、財務体質の改善に早期に取り組んでまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略及び新規事業による収益獲得の効果並びにコスト構造の改善効果が実現するには一定の期間が必要になると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在し、また、資金調達の手段についても現在検討中の状態であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、所有権及び使用权を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(中国子会社の設立及び連結決算への移行)

当社は、平成29年1月27日開催の臨時取締役会において、中国における子会社の設立に関して決議を行い、平成29年5月3日に中国現地における子会社の設立手続きが完了いたしました。

この結果、当社は当事業年度(平成30年1月期)の第2四半期決算より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。

1. 設立の理由

当社は、赤字経営からの脱却が最優先課題であり、新たな収益の柱となる事業を模索しておりました。その一環として、中国アパレル市場に向けた展開を試行し、関連する量販店及び専門店へ当社主力ブランド及びアイテム提案などの企画商品を提案してまいりました。結果として、興味を持っていただくまではいくものの、現状の環境では取引において課題が多く、最終的に取引に至らず商機を逃す状況が続いておりました。

以上のことから、こうした課題を解消し中国アパレル市場においてより積極的な営業活動及びブランドの訴求活動を行うことを目的に子会社を設立するものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 : 上海銳有商貿有限公司
- (2) 代表者名 : 法定代表者兼董事長 椎名 一郎 (前当社取締役)
- (3) 本店所在地 : 中華人民共和国上海市
- (4) 設立年月日 : 平成 29 年 5 月 3 日
- (5) 資本金額 : 200,000 米ドル (日本円 22,486,000 円)
(平成 29 年 5 月 17 日時点概算レート 112.43 円)
- (6) 出資比率 : 当社 100%
- (7) 主な事業内容 : 衣料品販売、貿易業務、ライセンスビジネス、コンサルタント業務等
- (8) 決算期 : 12 月 31 日